情報取得や意思疎通に支援が必要な人への支援に関する条例の検討について

1 条例の検討の背景

以下の状況等を踏まえ、聴覚障害者や視覚障害者など、情報取得や意思疎通に支援が必要な人への支援について、行政をはじめ市民、事業者など多様な主体がともに取り組んでいくための方策の一つとして、条例の制定について検討することとしました。

(1) 国の法制度の状況

- ・令和4年5月に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行され、地方公共団体は、その地域の実情を踏まえ、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を策定し、及び実施する責務を有するものとされています。
- ・障害者差別解消法改正法の施行により、令和6年4月から、民間事業者に対しても合理的配慮の提供が義務化されますが、障害のある人が、必要とする情報を十分に取得し、利用し、円滑な意思疎通を図ることは、あらゆる社会参加や権利行使の根幹となることから、障害のある人への差別を解消するために極めて重要です。

(2) 東京2025デフリンピックの開催

- ・令和7年11月に、日本で初めての夏季デフリンピックである「東京2025デフリンピック」が開催される予定であり、成田空港から都内の会場等への中継地に所在する本市としても、手話や要約筆記など聴覚障害者への意思疎通の支援への取組みがより一層求められます。

(3) 他自治体の取組み

- ・一般財団法人全日本ろうあ連盟の調査によると、514の自治体が手話言語条例を制定（令和6年3月2日現在）、115自治体が多様な障害特性に合わせた意思疎通の支援を包括的に規定する条例（情報・コミュニケーション条例）を制定しています。（令和6年1月22日現在）

2 条例検討にかかる市の基本的な考え方

- ・すべての障害のある人が、障害種別によって分け隔てなく情報を利用、取得し、円滑に意思疎通を行えるよう、あらゆる障害種別の方の意思疎通の支援を位置づけた情報・コミュニケーション条例の制定を目指します。
- ・障害者権利条約や障害者基本法が、意思疎通の根幹の一つである言語に「手話を含む」と意を用いて定義していることを尊重し、手話の位置づけなどを規定します。
- ・多様な主体が共有できる条例とするため、障害者団体や関係者の皆様の意見を丁寧に伺ってまいります。

3 今後の検討について

- ・千葉県障害者施策推進協議会において、委員である障害者団体や関係団体、学識経験者の皆様の意見をいただく場を複数回設ける予定です。
- ・本協議会の委員ではない団体等の皆様の中にも、意思疎通に支援が必要な方々がいらっしゃることから、臨時委員として参画いただく予定です。
- ・条例の制定時期は検討中ですが、東京2025デフリンピックの開催時期を踏まえて令和7年度を想定しています。